

新潟県商工会議所・商工会合同研修会で講演を実施

～新潟県内の経営指導員 220 名参加し、企業向け保険について学ぶ～

日本損害保険協会関東支部新潟損保会（会長：村山 洋一郎・損害保険ジャパン株式会社 新潟支店長）では、7 月 9 日（木）・10 日（金）の両日に新潟県商工会連合会主催で開催された「経営指導員研修会」に新潟損保会として講師を派遣し、「小規模事業者の経営支援における保険によるリスクヘッジ」と題して講演を行いました。同研修会での新潟損保会による講演は、今回が初めてです。

経営指導員研修は、小規模事業者に対する経営指導（経営改善普及事業）を行う新潟県内の商工会および商工会議所の経営指導員および専門経営指導員の資質向上を図るため、新潟県商工会連合会および新潟商工会議所が毎年共同で実施する研修会で、実会場（新潟県商工会館会議室）とオンライン併用によるハイブリッド形式で約 220 名の参加を得て実施されました。

当日は、新潟損保会会長代行の阿部 貴行 氏（損害保険ジャパン株式会社 新潟支店 法人支社支社長代理）が講師を務め、以下の内容の講演がありました。

- ・ 企業経営の継続を脅かす「4 つの見えない脅威」として、①自然災害（サプライチェーンの寸断）、②サイバー攻撃（情報漏洩と業務停止）、③賠償責任（労務問題と第三者への賠償）、④経営者・従業員の休業（人的リソースの喪失）が挙げられる。
- ・ 上記リスクに対処するための基本戦略として、リスクの保有（自家保険）が考えられるが、資本力に限りがある小規模事業者にとっては、資金繰りの圧迫、事業投資の機会損失、想定外の損害規模への対応の限界などがあり、成長を阻害する非効率な財務選択となる。
- ・ このため、小規模事業者にとって、外部の保険を活用して、リスクを「移転」することが、現実的で望ましい「攻めの財務戦略」となる。
- ・ 具体的な対策として、①モノ・利益の喪失には、「ビジネス総合保険」、②ヒト・労務のトラブルには、「業務災害補償」、③データ・信用の破壊には、「情報セキュリティサポート保険」の活用を提案する。
- ・ 経営指導員に寄せられる経営相談から、直接的な経営課題の解決に結び付けることができる。
IT 導入・DX 化の相談は、サイバーリスクの発掘、人材採用・助成金の相談は、労務リスクを発掘、設備投資・融資の相談は休業・事業中断リスクの発掘に繋がる。
- ・ 新潟の経済を支える小規模事業者の挑戦を共に守り、共に育てていきたい。

新潟損保会では、今後も引き続き、自治体や商工会議所など関係機関と連携して、事業者向けの損害保険の周知・啓発に取り組んでまいります。



阿部新新潟損保会長代行



会場の様子